



平成 26 年 5 月 14 日

各 位

会社名 クラスターテクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 安達 稔
(JASDAQ・コード番号 4240)
問合せ先 取締役管理本部長 稲田 盛一
(TEL 06-6726-2711)

中期経営計画の提出等について

当社は、平成27年3月期～平成29年3月期に係る中期経営計画を策定しましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、以下のとおり、当該中期経営計画について、投資家向け説明会を開催いたします。

開 催 日 時	平成26年5月26日(月) 13:30～14:30
開 催 場 所	公益社団法人 日本証券アナリスト協会 大阪証券取引所ビル3F北浜フォーラムBC

また、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

U R L	http://www.cluster-tech.co.jp/ir/news.html
掲 載 予 定 日	平成26年5月14日(水)

【添付資料】

平成27年3月期～平成29年3月期 中期経営計画

平成 26 年 5 月 14 日

平成 27 年 3 月期から平成 29 年 3 月期 中期経営計画

1. 中期経営計画の指針

前事業年度の中期経営計画では、平成 26 年 3 月期から平成 28 年 3 月期（第 23 期～第 25 期）の 3 年間ににおける基本的な指針として「ナノテク技術革新による国内イノベーション」を掲げ、経営の方向軸を次の 4 項目としました。

- グローバル市場を視野に
- ライフサイエンス・サステイナビリティ
- グローバル市場に通じるナノテク技術の展開
- 高付加価値化展開

そして、平成 26 年 3 月期から平成 28 年 3 月期までの各事業年度のスローガンをジャンプの年、国内産業創生の年、異分野融合の年と位置づけ、26 年 3 月期は経営基盤の安定化（ナノテク技術展開による機能性材料からデバイス、モジュール化製品の開発）、27 年 3 月期はグローバル市場で役割する経営（グローバル市場を視野に科学技術立国日本の役割ある新産業展開）、28 年 3 月期はナノテクノロジー樹木の成長経営の年（基幹技術の房による技術融合から多くの産業分野に貢献）とすることを目標として掲げてきました。

今回発表する平成 27 年 3 月期から平成 29 年 3 月期（24 期～26 期）の中期経営計画は、従来の中期計画の基本的な指針「ナノテク技術革新による国内イノベーション」とその内容を引き継いで、平成 27 年 3 月期（24 期）は「国内新産業創生の年」（グローバル市場で役割する経営）としてグローバル市場を視野に入れつつ顧客のニーズに対応する社内体制を強化して役割ある企業を目指しながら国内新産業創生に貢献し、続く平成 28 年 3 月期（25 期）を改めて「ジャンプの年」（経営基盤の安定化）として位置づけ、ナノテク技術展開から、デバイス、モジュール製品の開発を更に進め発展させる年とします。

そして、新しい平成 29 年 3 月期（26 期）を「異分野融合の年」（ナノテクノロジー樹木の成長経営）として基幹技術の房による技術融合からエレクトロニクス、バイオ、環境・エネルギー、材料分野等多くの産業分野に貢献する年として位置づけます。

2. 当中期経営計画提出時点における平成26年3月期の総括

当期のわが国経済は、政府主導による金融政策の効果もあり、円高の是正や株価の回復が進んで個人消費や企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済は、米国の好調が伝えられる一方で、中国や新興国の成長鈍化、欧州での経済低迷や領土問題など不安定要因を抱えて推移しています。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を基とした独自技術による新材料・新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開及び次世代高密度デバイス用として高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開と融合技術による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノマイクロテクノロジー分野での具体的な取り組みとしまして、引続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等のニューモデルに係る機能性素子部品の展開に参画し、新機能性素子部品を継続的に提供しております。当事業年度は、世界規模でのスマートフォン需要の急増の余波を受け、コンパクトデジタルカメラの市場の急激な縮小が続く中、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等が一眼レフ機種を含めたデジタルカメラの大幅な生産調整を行い、さらに現在も市中在庫の調整が続いています。その結果、当社の売上も大きく影響を受けましたが、ようやく当社の得意分野である高級デジタル一眼レフカメラ、ミラーレスカメラにおいては市場規模が回復し始めています。

先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開については、海外を含めた販路の確立・拡大を進め、国内顧客へは評価用試作品の提供と顧客仕様への対応を進めています。さらに、次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」はパワー半導体封止材として多くのユーザーからの様々な試作依頼・ご提案をいただいております。また新たな用途展開としてモーターやコイル関連の封止材につきましても高い関心が寄せられています。これら新規材料の製造設備につきましては、経済産業省の先端設備等投資促進事業補助金の交付決定を受けて、関西工場（大阪府東大阪市）において新分野・新規事業への熱硬化性複合材料の製造設備の設置が進行中ですが、同補助金の交付決定の遅れに伴って設備の発注業務が制約されたこともあり、量産サンプル出荷から本稼働までのスケジュールを見直すことになりました。

また、バイオ分野研究者の間で関心が高いパルスインジェクター（以下、PIJ）は、これまで大学・大手企業の研究開発部門に数多く採用していただいております。さらに診断試薬用途等バイオ分野で新たな連携を展開しております。

その結果、ナノマイクロテクノロジー関連分野は575百万円の売上となり、前事業年度比で12.7%の減少となりました。

マクロテクノロジー分野の成形碍子関連では、国内電力会社が収支悪化により新規投資を手控えたため碍子等の需要が減少し、海外では注型碍子を現地調達する動きが進んだため売上が減少しました。その結果、マクロテクノロジー分野は 166 百万円の売上高となり、前事業年度比で 5.5%の減少となりました。

その他のセグメントでは、車載機器については車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイの需要が一巡したため売上が減少しました。その結果、23百万円の売上高となり、前事業年度比で83.8%の減少となりました。

以上の結果、主要セグメントであるナノマイクロテクノロジー関連分野の売上が大幅に減少したことが大きく影響し、全社売上高は 766 百万円となり、前事業年度比 22.0%の減少となりました。

製造現場では売上の減少に伴い、工程の見直しによる内製化、検査時間の短縮、リサイクルの取り組み等を進め一定の成果を上げました。また、販売費及び一般管理費につきましても費用対効果を精査して、研究開発費を除き前事業年度並みに抑えました。しかし、営業損失 50 百万円、経常損失 47 百万円、当期純損失 51 百万円を計上することとなりました。

3. 平成 27 年 3 月期から平成 29 年 3 月期の計画の概要及び策定の背景

中・長期の予想をベースに、「1. 中期経営計画の指針」に基づいて各セグメント内の各重点分野ごとの製品区分・ユーザー・販売ルート等の行動計画を立案し、戦略的に優先順位を決定して、その内容に基づいて3カ年の計画における売上高及び製造原価、販売費及び一般管理費等を立案しました。

当社は、独自技術の熱硬化性樹脂複合材料機能化による差別化を推進してまいりました。当社の主力製品はデジタルカメラに使用される機能性精密部品ですので、デジタルカメラ市場の動向は当社の業績に大きく影響します。デジタルカメラ市場は、カメラ機能内臓のスマートフォンの急速な普及によって一昨年からコンパクトカメラの需要が急激に減少し、一時は高級機種を含むデジタルカメラ市場全体が縮小していました。しかし、当期後半には市場は緩やかな回復基調に入っており、やがて売上減少は底を打ってミラーレスカメラ及びデジタル一眼レフカメラを含むデジタルカメラ全体の市場は緩やかな増加に転じると思われます。

コンパクトカメラの市場についてはスマートフォンの急速な普及により侵食されて縮小し今後も市場規模の回復は望めないと判断しておりますが、ミラーレスカメラ及びデジタル高級一眼レフカメラの市場は、メーカー及び流通過程における在庫調整がようやく一巡して平成 27 年 3 月期からは日米欧で底堅く推移するとみられ、また所得水準が上がりつつある中国や東南アジアでの需要が期待されます。当社は、ミラーレス、高級一眼レフ型をあわせた中・高級機

種のデジタルカメラの分野で競争優位に立っていますが、経営方向軸“国内新産業創生”へ異分野への戦略的市場展開がどの程度伸びるかが、当社の今後の売上や利益計画に影響します。

高熱伝導性の絶縁材料「エポクラストークーリエ」は絶縁破壊電圧が高いGa_N（窒化ガリウム）半導体及びSiC半導体で評価が進んでいます。パワー半導体は、シリコン系と、次世代パワー半導体であるSiC系、Ga_N系、ダイヤモンド系、酸化ガリウム系に分類されます。株式会社富士経済によると日本でのGa_N系の市場の立ち上がりは少し遅れていますが、平成25年時点では、米国ではすでに量産が開始され新分野への少量多品種市場で数億円程度と見られています。Ga_N系半導体は600V定格電圧がサンプル出荷されており、今後高耐圧化が進むことでアプリケーションの適用範囲が拡大し、また製造技術の開発で低コスト化が進むことで自動車電装用や産業用も新興国を中心に需要が伸び、平成32年にはSiC系を上回る市場規模になると予測しています。当社は、このパワー半導体製造技術の開発に貢献するため機能性複合材料の開発評価を進めています。

「LED用白色材料」は、国内及び海外のユーザーに向けて、耐熱性に優れ、高温下でも変色しにくい素材特性を生かし、高輝度化、ハイパワー化が進んだLEDリフレクタ用部品及びその材料として販売展開を積極的に推進し受注獲得につなげてまいります。

一方、PIJは大学や大手企業へのPR活動をよりいっそう活発化することにより、新たなアプリケーションとして再生医療や予防医療の方面だけではなく、MES2013、応用物理学会、センサー・マイクロマシンと応用システムシンポジウム、化学とマイクロ・ナノシステム学会、nanotech2014等に出展することにより、民間企業、大学、研究機関等、様々な分野から注目を集めることができましたので、新しい展開を進めていきます。

電力関連のインフラ機器市場を主たる商圏とするマクロテクノロジー分野におきましても、アベノミクスで「三本の矢」として表現している大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略によって、国内景気が穏やかに回復しつつあり、国内インフラ整備についても新規投資や更新需要の回復が期待されます。同時に、海外新興国の電力関連のインフラ整備が引き続き旺盛であることにより、暫くは強含みで推移するものと考えています。具体的には、国内の電力供給安定化のための施策の状況と東京オリンピック、国内でのモノレール・リニア高速車両等の新用途開発であり、また海外でもビジネスパートナーと連携による新興国の工場やビルの受配電関連のインフラ整備需要の取り込みをめざしてまいります。

当期の予算及び今後の業績予想

(単位：千円)

	平成26年 3月期(実績)	平成27年 3月期(予算)	平成28年 3月期(予想)	平成29年 3月(予想)
売上高	766,181	960,748	1,139,147	1,363,747
(前年比)	△22.0%	25.5%	18.6%	19.7%
売上総利益	295,034	286,016	365,200	442,000
売上総利益率	(38.5%)	(29.8%)	(32.1%)	(32.4%)
販売費管理費	345,864	349,477	365,145	376,100
営業利益	△50,829	△63,461	55	65,900
経常利益	△47,965	△61,181	2,555	68,600
当期純利益	△51,409	△64,981	△850	65,000

参考① 平成26年3月期は決算確定数字です

参考② 平成27年3月期以後の売上総利益率の低下は新規設備投資(今後3カ年は毎年1億円前後を計画)、要員の増加、その後の取扱製品構成の変化を考慮しています

4. 事業の進捗状況及び今後の見通し

平成27年3月期～平成29年3月期における見通しについて、デジタルカメラ向け機能性精密部品、高熱伝導性の絶縁材料、「LED用白色材料」、P I J、碍子関連分野の内容及び今後の展開の方向性等についての概要は以下のとおりです。

なお、高熱伝導性の絶縁材料「エポクラストークーリエ」及び「LED用白色材料」の生産設備投資は平成26年6月に立上作業を終えて各顧客の製品仕様にあわせた個別の材料設計や金型の作成等の詰めを進めながら、平成27年(28年3月期)から序々に本格稼働へ移行する計画です。そのため、売上/利益に大きく寄与する時期は平成29年3月期を想定しています。

(機能性精密成形品)

当社は機能性精密成形品の製造を主力としていますが、これとともに独自技術による多機能複合成形材料も研究・開発していることから、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品の要求に対する個別ユーザー対応による差別化を図っています。また、業種の異なる分野でも、自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、オプト・エレクトロニクス分野のみならず、自動車、各種センサー分野にも用途を広げつつあります。

当社の主力商品であるデジタルカメラ向けの機能性精密部品は、スマートフォンの急速な普及でデジタルカメラ市場自体が大幅に縮小した影響で売上が大幅に減少しています。しかし、今後も日米欧だけでなく、中国・東南アジアでも生活水準の向上に伴って、ミラーレスや高級一眼レフデジタルカメラ市場は緩やかに拡大すると見られます。当社はミラーレスや一眼レフの分野で競争優位に立っていますが、今後の市場展開は業績へ大きく影響します。

(高熱伝導性の絶縁材料)

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化タイプの「エポクラストークーリエ」は、半導体ユーザーでの採用と新用途開拓にむけて対応を進め、パワー半導体、パワーリレー、産業用モーター封止等の新分野をめざします。

(LED用白色材料)

「LED用白色材料」は、高熱・高輝度のLED素子の仕様に耐えられるリフレクタ用部品として、従来の高熱・高輝度のLED素子リフレクタ用材料であるシリコン、セラミック等の代替として求められる物性を満足するとともにLED素子製造工程の合理化に貢献しコストパフォーマンスの高い新素材の開発を推進しており、LED素子メーカーでの評価が進んでいます。

(PIJ)

PIJは大学及び各研究機関(地域・行政)等の研究室や企業のニッチなニーズを掘り起こす中で、新たなアプリケーションとして再生医療や予防医療の方面だけではなく、診断医療、個別化医療などの分野へ活用されています。医療分野の展開として、培養した皮膚細胞を正確に並べることにより人工皮膚をつくり、薬効評価等に展開できます。現在は動物実験などに代替するものとして位置づけされていますが、さらに将来の再生医療への道を開く可能性があります。また、ベンチャー企業や大学及び各研究機関との連携で予防医療面での研究も実用化までにはまだまだクリアすべき課題がありますが、国内での新産業創生とイノベーションにつながる市場として特に力を入れている分野です。

また、バイオ分野のみならず、環境・エネルギー分野等と情報通信・エレクトロニクス業界では技術革新のスピードが極めて速く、PIJがその一役を担うケースがこれからも増えてくるとみており、当社がいかにスピーディーに対応できるかが問われます。

(碍子関連分野)

碍子関連分野は、原子力発電所の停止と電力・重電関連が円高による海外製品に浸食され、苦戦を余儀なくされてきましたが、東京オリンピックに向けた首都圏での需要や国内でのモノレール・高速車両等の新用途開発が進んでおり、日銀のインフレターゲット方式の金融緩和と共に国内需要が増加し、国内インフラ整備について回復が見込まれます。

また、当社は絶縁耐熱性能を生かした車両電装品の開発にも着手しており、今後の重点分野への展開に向けた開発を進めています。

海外展開についても新興国のインフラ整備事業は当面増加が続く可能性が高く、海外新興国需要の取り込み次第では新たな展開をめざします。海外需要を取り込むためには、海外での樹脂碍子等のニーズと価格競争力を見極めることが重要なポイントとなります。当社では高品質な機能性樹脂を圧縮成形によって碍子製作を行っており、絶縁性能と生産効率で優位に立っていますが、国内生産のため相対的に原価が高くなります。これに対し、海外新興国企業は注型

方式による製造方法が主流です。注型方式は、安価な材料を型に流し込んで時間をかけて硬化させる方式であるため生産効率が低く、製品への内部気泡混入による耐電圧性能低下も懸念されていますが、海外新興国で生産すれば設備、材料費、労働力の全てが安価なので価格面で優位です。従って、当社が新興国企業と提携し新興国の安価な材料と労働力を活用できれば、圧縮成形方式を維持しながら性能面と価格面の双方で優位に立てるため、新興国の市場への展開も視野に入れていきます。

(経営基盤強化と経営革新の強化)

以上のような重点課題を進めるに当たり、安全・安心な品質、機能、性能から顧客の満足する製品開発が基本となることはいまでもありません。当社は海外を含めたステークホルダーと信頼・絆ができる企業として、産業分野、地域への”社会貢献から生まれる利益“を追求します。

更には、社員が其々の力を十分に発揮できる人事・組織体制と人材育成を進めると共に、各本部間連携を強化し、経営革新を推進しつつ、経営理念である「日々新たに、社会に役立つ」を社内が共有し、厳しい変化の時代にも”必ず必要とされる会社(人)“を創生します。

5. 各事業年度における計画達成のための具体的施策とその前提条件

(1)平成27年3月期(24期)「国内新産業創生の年」

(グローバル市場で役割する経営)：グローバル市場に貢献する体制創り

① ナノ/マイクロテクノロジー事業

主力ユーザーである大手エレクトロニクスメーカーは、デジタルカメラ用イメージセンサー販売が国内海外販売は横ばいで推移する見込みであり前事業年度とほぼ同様の計画ですが、スマートフォンに市場を奪われているデジタルカメラの低・中級機種は回復が見込めない模様で、前事業年度比39%減となると予想しています。一方、デジタル一眼レフカメラの販売は前年度よりも微増の計画を発表していることをふまえ、デジタルカメラ向けの機能性精密部品は年度後半には海外含め増加すると見込んでいます。

新規顧客開拓は前年より提案営業活動中のユーザーや展示会出展による来場者の中から、お問合せをいただいた精密・光学機器メーカーに拡販推進中です。高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」は各デバイスメーカーに継続して評価中ですが、顧客の要求、スペックインに向けて進めてまいります。

PIJは各大学及び各研究機関の研究室に拡販を進めてかなりの成果を挙げており、引き続き営業活動を継続します。民間企業も展示会来場者等を中心に新規顧客を開拓中で、多岐分野企業がテストに来社され医薬品業界向けでは診断試薬用途での生産ラインへの組込みを推進します。

② マクロテクノロジー事業

電力向けは東京オリンピック、国内でのモノレール・リニア高速車両等の新用途開発需要の関連で、材料、成形品共に受注が上向くと予想しています。併せて注型成形からの置き換えが一部進むと見られ、また、車両向け絶縁品の引き合いもありますので、前事業年度比 20%程度の増加の見込みです。海外市場展開では、電力関係機器用途での樹脂碍子等の需要調査を開始し、東アジア市場でのエポハード拡販の連携調査を進めていきます。

(2)平成 28 年 3 月期 (25 期)「ジャンプの年」

(経営基盤の安定化)：デバイス、モジュール製品開発推進

① ナノ/マイクロテクノロジー事業

デジタルカメラ低・中級機種メーカー生産は前期同様低調ですが、デジタル一眼レフカメラは微増が予想されるため、デジタルカメラ向けの機能性精密部品全体は前年並みに推移すると設定しました。

「エポクラスタークーリエ」は本格的な量産が始まる年であり、その一方でコンパウンド受託ビジネスも高耐熱性複合材料の需要が一定量見込める想定のもとでコンパウンド関連の新市場構築へ展開する予定です。

ナノ分野では PIJ リピートオーダーと大手企業への新規装置関連の販売及び共同開発案件の機能性精密部品と PIJ によるデバイス・モジュールの実用化への開発を継続して検討を進めます。

② マクロテクノロジー事業

電力・車両電装品関連業界で、前年からの案件が量産期を迎えることと、樹脂碍子等のシェアアップにより、材料増産、及び新用途開発（スペーサ及び端子台等）でさらなる成長を見込んでいます。

グローバル展開では、電力関連機器用途等でのエポキシ碍子等を提案し、海外現地メーカーとの連携を大手商社に依頼し、東アジア市場での展開を進める予定です。

(3)平成 29 年 3 月期 (26 期)「異分野融合の年」

(ナノテクノロジー樹木の成長経営)

：基幹技術の房による技術融合から多くの産業分野に貢献

① ナノ/マイクロテクノロジー事業

大手エレクトロニクスメーカーは世界的なデジタルカメラ市場の拡大で更なる生産増を目指しますが、当社は受注ピークであると想定し、売上は前年比並みとしました。これら主力ユーザーに代わる次の柱としては、国内産業創生へ「エポクラスタークーリエ」を展開における、パワー半導体、パワーリレー、産業用モーター封止等の分野や、「LED 用白色材料」の展開における耐熱性に優れ、高温下でも変色しにくい材料として、高輝度化、ハイパワー化が進展した LED リフレクタ用部品等の新用途で、新分野・新市場に進出する予定です。「エポクラスタ

ークーリエ」はパワー半導体ユーザーでの採用と新用途開拓での量産時期として位置づけますが、個別ユーザー対応への差別化と対応スピードが課題であり、全員一丸となり取り組む必要があります。

ナノ分野では、PIJ 関連は引続きリピートオーダーを図りながら、販路拡大と国内新産業創生及び新用途開拓を推進し、ナノテク技術融合による当社独自のオンリーワン機能性複合材料と、PIJによる金属、セラミック、有機高分子等のナノマイクロ粒子、DNA、蛋白及び細胞等の定量定点配置によるデバイス、モジュール開発及びバイオライフサイエンスでは診断チップ等バイオ研究向けの新たな展開を推進します。

② マクロテクノロジー事業

電力関係・車両電装品関連共に国内市場は安定成長が続くと想定し、絶縁物成形の内製化を図ります。新規需要としては電源、インバーター、医療機器向けに需要喚起し、海外関連では前年に引き続き東アジアを始め新興国マーケットの電力関連機器用絶縁材料及び成形品は現地メーカーへの委託生産、技術供与も視野にいれながら展開を図ります。

以 上